

2024年度 通期決算説明会 (Web会議)

主な質疑応答 (要旨)

開催日：2025年5月14日（水）

Q：各国における通商政策が業績に与える影響は？

A：現時点では、通商政策による2025年度業績への大きな影響はないとみている。今後も経営環境の変化を注視し、業績に変動がある場合はタイムリーに開示していく。

Q：連結当期純利益1,500億円の早期達成に向け、どのように利益を増やすのか？

A：国内建設事業は着実に利益率が向上し、堅実な収益源である。海外事業は、中期経営計画において当期純利益の目標とした「3か年平均300億円以上」の達成が厳しくなっているが、継続している投資の成果が2025年度から次期中計期間にかけて現れてくる。その状況を踏まえると、中期経営計画の目標としていた2030年度よりも早期に当期純利益1,500億円を達成できると考えている。

Q：建設業におけるM&Aに対する基本的な考え方は？

A：業界再編を目的としたM&Aは考えていない。国内外を問わず、相乗効果がある分野や、特定の工事分野に強い相手先とは、業務提携も含めた対応を検討していく。

2024年度 通期決算説明会 (Web会議)

主な質疑応答 (要旨)

開催日：2025年5月14日（水）

Q：単体土木の売上総利益率が17.5%まで向上する要因は？

A：複数の大型工事が最盛期を迎え、利益の押し上げが期待できる竣工工事も多いことが要因。2026年度以降も同水準を維持できるか見極めている段階だが、今後も安定的に16%を上回る売上総利益率を確保していきたい。

Q：単体建築の売上総利益率の見通しは？

A：生産施設を中心に利益率改善が進んでいるが、建設コスト上昇や工事損失引当金の影響を考慮し、2025年度の売上総利益率は9.7%を予想している。生産施設などの大型工事の受注が見込まれ、受注時採算も改善していることから、生産性向上などにより2026年度までに10%を上回る売上総利益率を目指していく。

Q：2024年度に工事損失引当金残高が30億円程度減少したが、今後の見通しは？

A：2024年度は、物価上昇や工事条件の変更・見直しにより、工事損失引当金を計上した工事がある。ただし、2025年度は、工損金を計上した工事の売上高が、2024年度と比べ減少し、工損金残高も大きく減少する見通しであるため、業績への影響は段階的に小さくなると見込んでいる。

2024年度 通期決算説明会 (Web会議)

主な質疑応答 (要旨)

開催日：2025年5月14日（水）

Q：KUSAの開発事業が2025年度に減益となる要因は？流通倉庫の事業環境は？

A：海外開発事業は、投資家の様子見姿勢が継続していることから、長期金利が高止まりする前提とし、全体的に保守的な業績見通しとしている。米国の流通倉庫開発事業においては、市場全体で新規供給が減少しており、需給バランスが改善している。第1四半期（1月～3月）を経過した段階で複数件の売買手続きが進んでおり、下半期にかけて売却件数が増加する見通しである。

Q：KEの開発事業が2025年度に増益となる要因は？

A：2024年度から期ずれした物件を含め、再エネ施設や流通倉庫の売却を複数予定しているため。2025年度は欧州の物件売却が業績に貢献すると見通している。

2024年度 通期決算説明会(Web会議)

主な質疑応答 (要旨)

開催日：2025年5月14日（水）

Q：中期経営計画3か年（2024～2026年度）における株主還元が、累計2,300億円に更新されている。2025年度までに1,500億円程度、残り800億円が2026年度に還元されると考えて良いか？利益が上振れた場合、2025年度に自己株式を追加取得する可能性はあるか？

A：基本的にはその認識のとおり。配当性向40%を目安とした配当に加え、政策保有株式の売却実績をベースに自己株式取得を実施する。自己株式の追加取得については明言できないが、更に利益が上振れた場合は、還元を充実させたい。

Q：将来的には全ての政策保有株式を売却する可能性はあるのか？

A：政策保有株式については、当社グループの企業価値向上に資すると判断した場合のみ保有する方針としている。今後も、定期的に保有意義や資産効率等を検証し、保有意義が低下した株式の売却を進めていく。